



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社
コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理グループ担当 (氏名) 島田 勉

TEL 03-6741-5501

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	37,733	△3.7	1,296	△32.4	1,297	△32.1	658	△37.3
26年3月期第3四半期	39,202	5.1	1,919	32.9	1,910	35.4	1,051	17.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 818百万円 (△27.6%) 26年3月期第3四半期 1,131百万円 (28.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	3.07	—
26年3月期第3四半期	4.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	56,284	34,669	61.5	161.87
26年3月期	59,443	35,522	59.7	165.85

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 34,669百万円 26年3月期 35,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.25	—	2.75	5.00
27年3月期	—	2.25	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.25	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当2円25銭 記念配当0円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,600	△2.3	2,200	△21.4	2,200	△20.9	1,000	△28.4	4.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	224,487,500 株	26年3月期	224,487,500 株
27年3月期3Q	10,316,490 株	26年3月期	10,313,385 株
27年3月期3Q	214,172,536 株	26年3月期3Q	217,444,149 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策や金融緩和政策により、企業業績や雇用情勢には改善がみられましたが、消費税増税後の個人消費の低迷が続くなど、消費者マインドには弱さが見られ、円安の進行による原材料価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、今後も増加していく介護ニーズを取り込んでいくため、営業拠点数の増加や、他社に真似のできない新商品を投入することなどによって、メディカルサービス事業の更なる成長を目指すとともに、インテリア健康事業においても、これまでに引き続き、自らのライフスタイルに対してこだわりを持っている消費者のニーズに応えるべく、高機能・高付加価値商品の販売に注力していくことで、収益性の向上に取り組んでまいりました。

また、主に元気な高齢者の方々を対象とした「リハテック」ブランド商品につきましては、新商品の開発や、新規販売チャネルの開拓を進めるとともに、自社によるモデルショップ運営の展開を開始することにより、ビジネスモデルの確立を図り、市場への浸透と売上拡大に努めてまいりました。

このような状況のもと、当社グループの当期における業績は、主力のメディカルサービス事業の中の福祉用具貸与事業は堅調に推移したものの、同事業の中の病院・施設向け販売やインテリア健康事業は、消費税増税後の反動減の影響などにより苦戦を強いられ、グループ全体の売上高は37,733百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。また、売上高の減少に加え、人件費に含まれる退職給付費用や広告宣伝費など、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は1,296百万円（前年同四半期比32.4%減）、経常利益は1,297百万円（前年同四半期比32.1%減）、四半期純利益は658百万円（前年同四半期比37.3%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、介護保険の給付額が増加している福祉用具貸与事業に対して、営業拠点3箇所（京都府京都市、東京都大田区、広島県広島市）の新設や新商品の投入などによって、レンタルを中心とした売上高の拡大を図りました。

ベッドからの転倒事故を軽減するとともに、高さ調節により介護負担の軽減を図る新商品「超低床リクライニングベッド FLB-03J フロアーベッド」につきましては、テレビコマーシャルの放映等によって商品の認知度を高めることで、新たな顧客や代理店の獲得を図りました。また、背上げ時の腹部の圧迫やずり落ちを軽減することで、利用者の方はもとより介護者の負担を軽減する腹部圧迫軽減マットレス「FK-95」などの拡販に注力し、顧客数の拡大に努めてまいりました。

さらに、「リハテック」ブランド商品につきましては、自転車感覚で気軽に乗れるハンドル型電動車いす「スマートパル S637」の販売を開始し、各地で体験試乗会を実施することにより、新たな売上の獲得を図るとともに、介護商品を扱う直営店を「リハテックショップ」に改装し、モデルショップとして展開することにより、認知度の向上やブランドイメージの定着を図ってまいりました。

病院・福祉施設等に対する販売に関しましては、ベッド上の利用者の起き上がりや離床などの動きを感知し、ナースステーションなどに通知することにより、看護師や介護職員などの負担軽減を図る「見守りケアシステム M-1」の継続的な販売促進や、利用者の方がベッドから転落した際に怪我をするリスクと介護者の負担を軽減する新商品「超低床フロアーベッド FLB-03」などの販売に取り組んでまいりましたが、平成26年度の診療報酬改定の影響などにより受注案件が減少したことや、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減などにより、売上高が減少いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は20,292百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は1,070百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、消費者の高級志向の高まりなどを背景に、良質な睡眠や、自らのライフスタイルにこだわりを持っている消費者のニーズに応えるべく、これまでに引き続き、高性能・高付加価値商品を市場に投入するとともに、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に対応するため、今までにない独創性の高い新商品を市場に投入し、販売に注力することで、収益力の向上に努めてまいりました。

マットレスのクッション部に東洋紡と共同開発した新素材「プレスエアークストラ®」を採用し、スプリング部の高密度連続スプリングと組み合わせることにより、理想的な寝姿勢で、心地よい眠りを提供する「新リハテックマットレス RH-BAE」や関連商材を市場に投入し、テレビコマーシャルの放映等によって商品の認知度を高めるとともに、本年6月に当社の連結子会社のフランスベッド株式会社（以下「フランスベッド」という。）が創立65周年を迎えることから、記念商品の販売や販促企画を実施することで、新たな需要の喚起に取り組んでまいりました。

また、2020年に東京オリンピックが開催されることを機に、今後、シティホテルを中心とした新たな需要が見込まれることから、当社グループのシェア拡大を図るべく、本年10月にフランスベッド内に全国のホテル営業部門を統括する本部組織を新たに設置いたしました。

「リハテック」ブランド商品については、従前から取引のある家具専門店とともに、新たな販売チャネルに対しても、実際に試乗や体験の出来る試乗会イベントや、高齢者向けの商品の売り場である「リハテックコーナー」の設置を働きかけてまいりました。

以上のように、消費税増税後の反動減による影響を抑えるために新たな取り組みを行ってまいりましたが、消費税増税後の家具小売市場における消費低迷の影響が想定以上に長期化していることなどにより、インテリア健康事業の売上高は14,810百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は187百万円（前年同四半期比69.3%減）となりました。

③ その他

戸別訪問販売事業においては、販売員の活性化を図るための施策を実行するとともに、新規取引先の開拓や「リハテック」ブランド商品の拡販に積極的に取り組むことにより、売上高の確保に努めてまいりました。

また、日用品雑貨販売事業においては、前期に引き続き、業績が低迷する店舗の撤退や、取扱商品の見直しなどの事業構造の改革を進めてまいりました。

以上の結果、その他の売上高は2,631百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益は13百万円（前年同四半期は営業損失13百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して3,159百万円減少し56,284百万円となりました。流動資産は前期末と比較して2,902百万円減少し30,086百万円となりました。主な要因は、たな卸資産1,116百万円などの増加に対し、現金及び預金1,762百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）2,236百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して255百万円減少し26,131百万円となりました。主な要因は、譲渡性預金600百万円の増加に対し、退職給付に関する会計基準等の改正などにより、退職給付に係る資産932百万円が減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して2,306百万円減少し21,614百万円となりました。主な要因は、社債（1年内償還含む）800百万円の増加に対し、長期借入金800百万円、支払手形及び買掛金553百万円、ファクタリング未払金479百万円、未払費用260百万円、長期未払金732百万円などが減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して852百万円減少し34,669百万円となりました。主な要因は、増加については、四半期純利益658百万円などであり、減少については、剰余金の配当1,070百万円、退職給付に関する会計基準等の改正による退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う利益剰余金の取崩し599百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の59.7%から61.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月23日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が854百万円減少、退職給付に係る負債が43百万円増加し、利益剰余金が599百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,125	6,363
受取手形及び売掛金	11,857	9,443
電子記録債権	493	670
有価証券	2,498	2,498
商品及び製品	5,335	6,064
仕掛品	465	499
原材料及び貯蔵品	1,859	2,213
その他	2,362	2,340
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	32,988	30,086
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,481	6,474
その他(純額)	9,763	9,920
有形固定資産合計	16,244	16,395
無形固定資産	1,055	943
投資その他の資産	9,087	8,792
固定資産合計	26,387	26,131
繰延資産	66	65
資産合計	59,443	56,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,237	3,683
ファクタリング未払金	2,392	1,913
短期借入金	1,550	1,550
1年内償還予定の社債	—	400
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
未払法人税等	208	47
賞与引当金	1,261	623
その他の引当金	103	50
その他	4,785	5,009
流動負債合計	16,539	13,278
固定負債		
社債	3,550	3,950
長期借入金	—	1,200
引当金	521	516
退職給付に係る負債	646	665
資産除去債務	25	25
その他	2,638	1,978
固定負債合計	7,381	8,335
負債合計	23,921	21,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	32,853	31,841
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	35,638	34,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	227
繰延ヘッジ損益	△2	42
退職給付に係る調整累計額	△218	△226
その他の包括利益累計額合計	△115	43
純資産合計	35,522	34,669
負債純資産合計	59,443	56,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	39,202	37,733
売上原価	21,073	19,770
売上総利益	18,128	17,963
販売費及び一般管理費	16,209	16,666
営業利益	1,919	1,296
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	19	20
その他	101	111
営業外収益合計	127	137
営業外費用		
支払利息	64	60
売上割引	25	27
その他	46	48
営業外費用合計	135	136
経常利益	1,910	1,297
特別利益		
固定資産売却益	0	17
特別利益合計	0	17
特別損失		
固定資産除却損	25	12
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	12
特別損失合計	25	24
税金等調整前四半期純利益	1,885	1,290
法人税、住民税及び事業税	123	104
法人税等調整額	711	527
法人税等合計	834	631
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051	658
四半期純利益	1,051	658

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051	658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	122
繰延ヘッジ損益	18	44
退職給付に係る調整額	—	△7
その他の包括利益合計	79	159
四半期包括利益	1,131	818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,131	818
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,652	15,604	36,257	2,945	39,202	—	39,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	440	445	94	539	△539	—
計	20,656	16,045	36,702	3,039	39,741	△539	39,202
セグメント利益又は損失 (△)	1,286	613	1,899	△13	1,885	33	1,919

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,292	14,810	35,102	2,631	37,733	—	37,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	507	511	103	615	△615	—
計	20,296	15,317	35,614	2,735	38,349	△615	37,733
セグメント利益	1,070	187	1,258	13	1,271	25	1,296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	564	585
全社費用※	△531	△560
合計	33	25

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。